

平成 21 年 5 月 14 日

市原市長 佐久間 隆義 様

ちはら台地区自治会連合会

会員一同

要望書

《ちはら台総合保健福祉センター設置依頼》

(行政機構拡充を含む)

市長様におかれましては、日頃より当自治会連合会の活動にご理解、ご協力を賜っており誠に感謝しております。

今回の要望書は、市長様もご存知の通り、ちはら台地区自治会連合会会員一同がかねてよりの悲願である「ちはら台総合保健福祉センターの設置（行政機構の拡充を含む）」のお願いでございます。ここに、会員の中の 8, 819 名の署名を携えて重ねて依頼に参りました。

ちはら台は、旧住宅公団が中心となって行った区画整理事業であり、その後の社会情勢の激変により、独立行政法人都市再生機構になった為に、平成 26 年 3 月にはちはら台地区から完全撤退してまいります。当然、今回設置依頼をしている「ちはら台総合保健福祉センター」用地であるビジネスロケーション No. 14 も販売の対象となっており、いつ売却されても止むを得ない状態にあります。この遊休地は平成 5 年地区計画制定時にちはら台駅前センター地区とと

もにちはら台中央の近隣センター地区として公共地域に指定されている町の中心であります。UR都市機構にこの土地を第3者へ売却されてしまうと、ちはら台の将来を見据えた街づくりに大きな齟齬をきたすことは必至です。

何故ここまで私達自治会員一同が総合保健福祉センターの設置を強く要望しているかは、市長様もご存知の様にちはら台は市原市の中でも特異な地域であるからです。市原市全体が人口減少している中、ちはら台地区は平成元年の開村以来毎年約1,000人ずつ人口が増えており、5月1日現在では20,110人となりました。最近では大型住宅地が開発されことにより人口の急増現象が一段と見られ、今後12,000～15,000人の人口が増加し、35,000人の街になると予測しています。現在のコミュニティセンターは生涯学習センター的利用が中心で利用率も高くほとんど満員状態であります。保健福祉的利用の乳幼児の健診や成人検診などは駐車場も止めるところがなく実施するのに支障を来すような有様です。

このような状態でここに住んでいる自治会員一同は、将来を見越して増えていく乳幼児や高齢者増の中で、現在ある公共施設（コミュニティセンター）ひとつだけで住み良い街になるのか本気で不安を感じています。その為に平成15年より6年にわたり、市長様との街づくり懇談会のテーマとさせて頂き要望し続けて参りました。市の財政状況や各地区とのバランス、総合計画の中での位置づけ等は十分理解しているつもりです。

しかしながら、今までは各単位自治会の会長及び自治会連合会役員が全面に出て要望してきましたが、今回は自治会員一同の要望である署名を携えて依頼に参りました。永年にわたり当自治会員一同が節に希望している施設である事をご理解頂きたいと思えます。

賢明であり、いつも住民目線で施策を行っている佐久間市長様の行政手腕を十分に発揮して頂ければと考えています。前向きな対応をお願いして、本日8,819名の署名を添えて要望書を提出させて頂きます。